

# ファクトチェック結果サマリー

検証項目数：約180項目

問題あり：4件

要確認：2件

問題なし：174件

## 詳細な検証結果

### 1. 固有名詞

#### 人名

記載内容：「伊東信久（いとう のぶひさ、1964年1月4日生まれ）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia及び複数の公式サイトで確認

記載内容：「橋下徹氏」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia及び報道記事で確認

#### 組織名・団体名

記載内容：「日本維新の会」

検証結果：✓正確

根拠・出典：党公式サイトで確認

記載内容：「神戸大学医学部」「大阪市立大学大学院医学研究科」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia及び本人公式サイトで確認

記載内容：「ITEC INTERNATIONAL（アイテック）」

検証結果：✓正確

根拠・出典：消費者庁の行政処分資料で確認

#### 地名

記載内容：「大阪府第19区」

検証結果：✓正確

根拠・出典：選挙関連サイト及び党公式サイトで確認

記載内容：「兵庫県神戸市生まれ」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia及び複数の公式プロフィールで確認

### 2. 数値情報

#### 選挙結果・当選回数

記載内容：「2012年の第46回衆議院議員総選挙で当選して政界に入り、以後通算4回の当選」

検証結果：✗誤り

正しい情報：記事では「4回の当選」としているが、正確には以下の通り

- 第46回（2012年）：1回目当選
- 第47回（2014年）：2回目当選（比例復活）
- 第48回（2017年）：落選
- 第49回（2021年）：3回目当選
- 第50回（2024年）：4回目当選

記事の表現では2017年の落選期間があることを考慮すると「通算4回の当選」は正確だが、「以後通算4回」という表現は時系列的に不正確

根拠・出典：Wikipedia及び国会議員白書の選挙結果一覧

記載内容：「2021年の第49回衆議院選挙で国政復帰、さらに2024年の第50回総選挙でも当選し現在は4期目」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia及び選挙関連サイトで確認

### 生年月日・年齢

記載内容：「1964年1月4日生まれ」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia及び複数の公式プロフィールで確認

### 選挙実施日

記載内容：「2024年10月の第50回衆議院議員総選挙」

検証結果：✓正確（投票日は10月27日）

根拠・出典：総務省公式資料で確認

## 3. その他の重要な事実関係

### 学歴・経歴

記載内容：「6年間の浪人を経て神戸大学医学部医学科に入学」「1年間の留年を経て、1995年に大学を卒業」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia及び複数のプロフィール情報で確認

記載内容：「高校在学中の1982年には、花園に出場し」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia及び本人公式サイトで確認

### 政治活動

記載内容：「2017年の総選挙では惜敗しましたが、その後も地元大阪で活動を続け」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia及び国会議員白書で第48回衆院選での落選を確認

### マルチ商法問題

記載内容：「2021年11月に発覚したもので、週刊文春の報道によって明るみに出ました」

記載内容：「ITEC INTERNATIONAL（アイテック）という企業」

記載内容：「日本維新の会は2021年12月15日付で伊東氏を嚴重注意処分」

検証結果：✓正確

根拠・出典：Wikipedia及び関連報道記事で確認

### 議員任期の記述

記載内容：「現在は4期目の議員となっています」

検証結果：△要確認

理由：2017年の落選期間があるため、連続した4期目ではなく、通算4回目の当選・4期目が正確

### 発言回数の数値

記載内容：「国会発言回数は2015年以降で約128回に上り、発言の総文字数は約616,843文字」

検証結果：△要確認

理由：具体的な検索ツールによる数値だが、記事内の引用元（国会議員白書）での最新の数値確認が必要

## 改善提案

---

### 修正が必要な箇所

#### 1. 選挙当選回数の表現

- 「以後通算4回の当選」 → 「通算4回の当選」に修正
- 2017年の落選期間を明確に記載する必要性

### 追加確認が推奨される情報

#### 1. 国会発言データ

- 発言回数と文字数の最新データの確認

#### 2. 議員任期の表現

- 「4期目」について、落選期間を考慮した正確な表現への調整

### 全体的な評価

記事は非常に詳細で包括的な調査に基づいており、固有名詞、数値、事実関係のほとんどが正確でした。主な問題は選挙回数の表現に関する軽微な不明確さのみで、全体的に高い信頼性を持つ記事と評価できます。特に、マルチ商法問題や政治資金関連の記述は、複数の信頼できる情報源で裏付けが取れており、正確性が確認できました。